



# 日本ガイシ

証券コード:5333

## 株主のみなさまへ

(第153期)

# 2018年度 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで





株主のみなさまには平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第153期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の事業概況を謹んでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの国内需要の減少に加え、海外向けの出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、欧州乗用車のディーゼル比率低下にともないSiC製DPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)の出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制の強化によりガソリン乗用車用GPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)やセンサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にパッケージの需要が低調に推移した一方、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要が増加しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増の2,281億63百万円となりました。利益面では、売上高が増加したものの研究開発費や減価償却費などが増加した影響などにより、営業利益は前年同期比0.4%減の357億33百万円、経常利益は前年同期並みの342億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2014年3月期に決議した海外子会社の清算結了にともない税負担が軽減し、同24.8%増の247億5百万円となりました。

通期の業績見通しにつきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用製品の需要増加により、売上高は前期比4.2%増の4,700億円、営業利益は、需要増に対するインプット強化にともない減価償却費・研究開発費が増加することなどから、前期並みの700億円、経常利益は3.7%減の680億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.0%減の440億円となる見通しです。

当期の中間配当金につきましては、当期の業績および今後の業績見通しを総合的に勘案し、1株あたり25円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、25円の予想としております。

このような状況のもと、電力関連事業のがいしについては、製造拠点の再編も含む抜本的な再構築プランを策定し、黒字化を目指します。セラミックス事業については、各国の排ガス規制強化にともなう世界的な需要拡大に対応し、中国第2工場(GPF)やポーランド工場・石川工場(センサー)、タイ工場(大型ハニセラム)を中心に着実に新規設備を立ち上げ、グローバル

に高効率な生産・供給体制を構築してまいります。エレクトロニクス事業では、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要増に対応し、生産能力を増強します。プロセステクノロジー事業では、NAND型フラッシュメモリーの需要が中長期的に増加していく見込みであることから、岐阜県多治見市の新工場建設を中心に、半導体製造装置用製品の増産投資を来年の立ち上げに向けて準備しております。

新製品・新規事業の創出につきましては、売上高に占める新製品比率を30%以上とする「Keep up 30」を目標に掲げており、2018年10月31日にはチップ型セラミックス二次電池「EnerCera®」シリーズを発表しました。スマートカードやIoTデバイス向けに2019年4月の量産開始を目指し、製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門が一体となって取り組んでおります。

また、海外でのビジネスがますます拡大する中、全てのグループ構成員が、公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進め、経営の透明性と自律性を高めてまいります。

当社は、2018年1月、「がいし」などの製品について、契約に基づく検査を適切に実施していなかった事例の存在を確認いたしました。当社は直ちに是正に着手し、お客様へのご説明と関係当局への報告を行っております。今後とも、一層の品質管理体制の強化とコンプライアンス意識の向上を図り、再発防止に努めてまいります。

事業の成長とともに組織が拡大する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底するとともに、一人ひとりが高い自立性を持って率先して行動し、最大限に力を発揮することで課題を成し遂げ、世界に通用するグローバル企業を目指してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

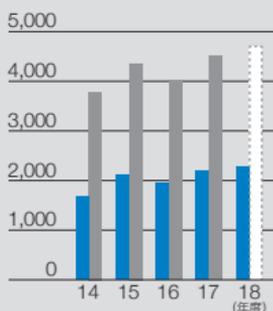
2018年12月

取締役社長 大島 卓

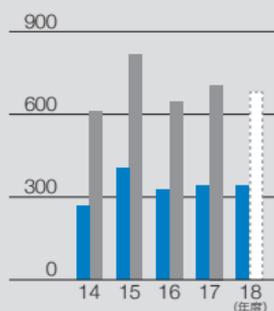
## 連結財務ハイライト

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期(見通し)

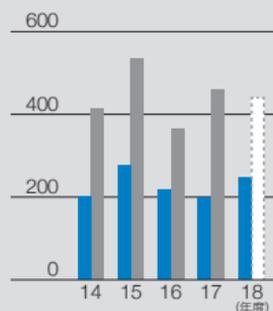
売上高  
(単位：億円)



経常利益  
(単位：億円)



親会社株主に帰属する  
四半期純利益・当期純利益  
(単位：億円)



# 事業別営業概況

## 電力関連事業

売上高は、前年同期比11.1%減の242億円。がいしの国内需要の減少に加え、海外向けの出荷が低調に推移。営業利益は31億19百万円(前年同期は21億9百万円の営業損失)。

	2018年度 第2四半期 (億円)	2017年度 第2四半期 (億円)	前年同期比
売上高	242	272	△11.1%
営業利益	△31	△21	-

## セラミックス事業

売上高は、前年同期比3.5%増の1,226億30百万円。欧州乗用車のディーゼル比率低下にともないSiC製DPFの出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制の強化によりガソリン乗用車用GPFやセンサーの物量が増加。営業利益は同0.3%減の288億60百万円。

売上高	1,226	1,185	+3.5%
営業利益	289	290	△0.3%

## エレクトロニクス事業

売上高は、前年同期比1.3%増の302億57百万円。中国の携帯基地局投資の停滞を背景にパッケージの需要が低調に推移した一方、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要が増加。営業利益は同2億81百万円増の3億11百万円。

売上高	303	299	+1.3%
営業利益	3	0.3	+972%

## プロセステクノロジー事業

売上高は、前年同期比15.2%増の524億92百万円。半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加。営業利益は同7.6%増の96億76百万円。

売上高	525	456	+15.2%
営業利益	97	90	+7.6%

MEMBER OF

**Dow Jones  
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

当社は、社会的責任投資の世界的な指標のひとつである「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス(DJSIアジア・パシフィック)」の構成銘柄に3年連続で選定されました。

### お知らせ

**野村IR資産運用フェア2019【新春】**に出展いたします。

日時：2019年1月11日(金)・12日(土) 10:00~17:00

会場：東京国際フォーラム ホールE(地下2階) 東京都千代田区丸の内3-5-1

# 要約財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>462,902</b>	<b>流動負債</b>	<b>125,759</b>
現金及び預金	125,098	支払手形及び買掛金	45,896
受取手形及び売掛金	97,624	短期借入金	7,622
有価証券	73,481	1年内返済予定の長期借入金	10,392
たな卸資産	147,021	未払法人税等	10,935
その他	19,806	NAS電池安全対策引当金	2,209
貸倒引当金	△129	競争法関連連損失引当金	1,353
<b>固定資産</b>	<b>404,565</b>	その他	47,348
<b>有形固定資産</b>	<b>305,779</b>	<b>固定負債</b>	<b>243,533</b>
建物及び構築物(純額)	87,788	社債	25,000
機械装置及び運搬具(純額)	133,830	長期借入金	186,715
その他(純額)	84,160	退職給付に係る負債	20,942
<b>無形固定資産</b>	<b>3,902</b>	その他	10,875
<b>投資その他の資産</b>	<b>94,882</b>	<b>負債合計</b>	<b>369,292</b>
投資有価証券	74,000	<b>純資産の部</b>	
その他	21,031	<b>株主資本</b>	<b>470,225</b>
貸倒引当金	△148	資本金	69,849
<b>資産合計</b>	<b>867,467</b>	資本剰余金	71,946
		利益剰余金	340,567
		自己株式	△12,136
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>15,820</b>
		その他有価証券評価差額金	25,927
		繰延ヘッジ損益	10
		為替換算調整勘定	△2,919
		退職給付に係る調整累計額	△7,197
		<b>新株予約権</b>	<b>935</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>11,192</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>498,175</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>867,467</b>

(百万円未満切捨)

四半期連結損益計算書 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>228,163</b>
売上原価	156,717
<b>売上総利益</b>	<b>71,445</b>
販売費及び一般管理費	35,711
<b>営業利益</b>	<b>35,733</b>
営業外収益	1,900
営業外費用	3,398
<b>経常利益</b>	<b>34,234</b>
特別利益	73
特別損失	1,875
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>32,433</b>
法人税、住民税及び事業税	6,779
法人税等調整額	902
<b>四半期純利益</b>	<b>24,750</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	45
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>24,705</b>

(百万円未満切捨)

# 株式情報 (2018年9月30日現在)

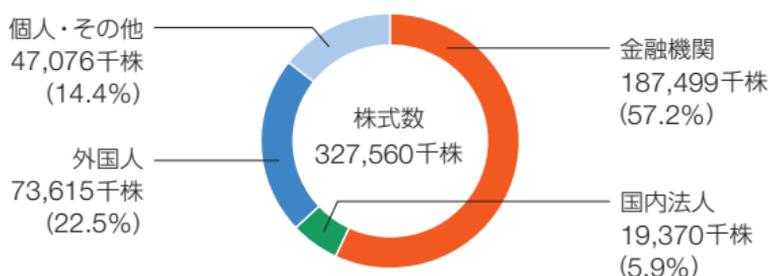
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,012	11.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,375	8.19
明治安田生命保険相互会社	21,695	6.74
第一生命保険株式会社	21,457	6.66
株式会社三菱UFJ銀行	10,292	3.19
全国共済農業協同組合連合会	6,299	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 380055	6,073	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,757	1.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,387	1.36
日本生命保険相互会社	4,313	1.34

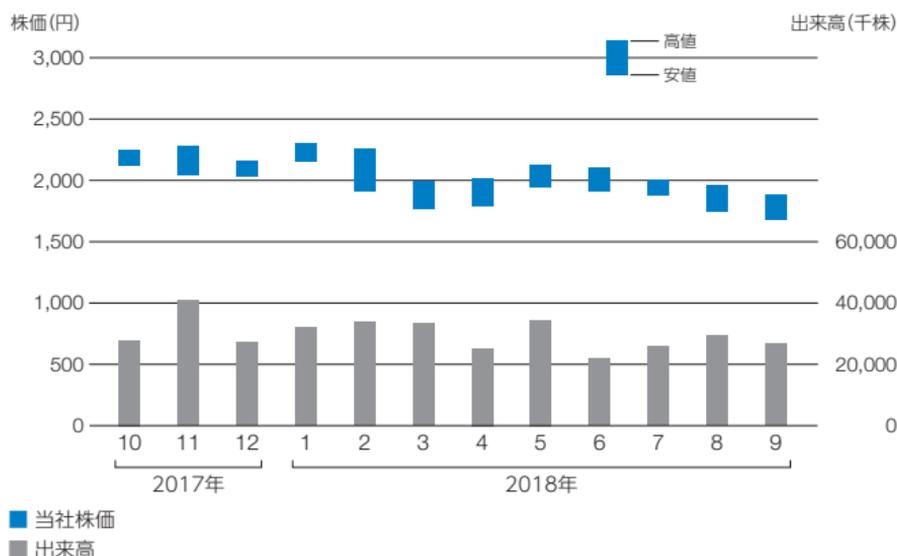
- (注) 1. 当社は、自己株式5,786千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,786,396株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

## 株式の情報

発行可能株式総数 735,030,000株  
 発行済株式の総数 327,560,196株  
 株主数 38,051名



## 株価の推移



# 会社情報 (2018年9月30日現在)

## 会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役社長 大島 卓
	代表取締役副社長 武内 幸久
	代表取締役副社長 蟹江 浩嗣
設立	1919年5月5日
資本金	69,849百万円

## 役員

\*は代表取締役

* 取締役社長	大島 卓	取締役(社外)	蒲野 宏之
* 取締役副社長	武内 幸久	取締役(社外)	中村 利雄
* 取締役副社長	蟹江 浩嗣	取締役(社外)	浜田恵美子
取締役	坂部 進	常勤監査役	水野 丈行
取締役	岩崎 良平	常勤監査役	杉山 謙
取締役	丹羽 智明	監査役(社外)	田中 節夫
取締役	石川 修平	監査役(社外)	伊藤 純一
取締役	佐治 信光		
取締役	松田 敦		

## 執行役員

\*は取締役を兼務

* 社長	大島 卓	執行役員	辻 裕之
* 副社長	武内 幸久	執行役員	山田 智裕
* 副社長	蟹江 浩嗣	執行役員	山田 忠明
* 専務執行役員	坂部 進	執行役員	加藤 明
* 専務執行役員	岩崎 良平	執行役員	七瀧 努
* 専務執行役員	丹羽 智明	執行役員	井上 昌信
* 常務執行役員	石川 修平	執行役員	加藤 宏治
* 常務執行役員	佐治 信光	執行役員	宮嶋 敦
* 常務執行役員	松田 敦	執行役員	神藤 英明
常務執行役員	小林 茂		
常務執行役員	倉知 寛		
常務執行役員	手嶋 孝弥		
常務執行役員	松田 弘人		

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) (平日 9:00-17:00)
公告方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku">https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku</a> )に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

# 株式に関するお手続きについて

## 1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"><li>・特別口座から一般口座への振替請求</li><li>・単元未満株式の買取・買増請求</li><li>・住所・氏名などのご変更</li><li>・特別口座の残高照会</li><li>・配当金の受領方法の指定*</li></ul>	<p>特別 口座の 口座管理 機関</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	<p>株 主 名 簿 管 理 人</p> <p>手続き用紙のご請求方法 □ インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p>

\*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## 2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	<p>株 主 名 簿 管 理 人</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>・上記以外のお手続き、ご照会など</li></ul>	<p>口座を開設されている証券会社など お問い合わせください。</p>

### ■ 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社などへマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

#### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

電話 (052) 872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

